

## 安保関連法案の廃案を求める大阪観光大学有志の声明

安倍政権がすすめる安保法制が、現在参議院において審議されています。今月末に採決が行われ、可決される見込みであると報道されています。私たち大阪観光大学の構成員有志は、この安全保障関連法案の廃案撤回を求めます。

この法案には、多くの憲法学者が「憲法違反である」と意見表明し、法律の実務家である法曹界からの反対の声、国民の多くが世論調査で反対しています。さらに、日弁連、安全保障法案に反対する学者の会、学生の団体SEALDs、女性団体など多くの人びとが国会周辺で抗議活動を続け、また8月30日には全国で大行動を展開しました。国民の多くは、戦後の民主主義を肯定し、国が憲法を守ることを望んでいます。また、すでに東北地方の被災三県大学教員有志の会をはじめとして、百を超える大学において有志による反対声明があげられています。

にもかかわらず、安倍内閣は先に閣議決定によって憲法解釈の変更を強行し、そして国会で大多数を占める政権与党は、国民各層の民意を無視し、強行採決による法案成立に向かっていきます。この法案が成立するようであれば、日本の軍事化が懸念され周辺国に疑心を与え、友好関係を損なう可能性が強くなります。軍隊をもって世界と敵対する関係や軍事力の優位による「平和」や「安全」などは、私たちの望むものではありません。

ここ大阪観光大学は、観光を柱にして学ぶ大学です。観光も国際交流も、平和を基盤として進められている営みです。しかし私たちは今、この法案に象徴されるように、戦後日本社会のさまざまなたがが外れ、底が抜けていっているのではないかという不安に直面しています。だからこそ私たちは、平和が実はいまだ十分には実現されていないかもしれないからこそ、その大切さを改めて認識するとともに、安倍内閣が憲法をないがしろにして戦争への道を辿ろうとすることに強く反対と抗議の意志を表明し、その撤回を求めます。

2015年9月11日

呼びかけ人 大阪観光大学 大西 巧 (観光学部教員)

廣岡 浄進 (観光学部教員)

私は、声明に賛同します。

氏名	住所	公表可は ○